

一般質問 (1)

一般質問の要旨

第3回定例会で25人の議員が行った一般質問の主な内容です。掲載内容は、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。
◇質問の詳細は会議録に掲載しています。「会議録の公開予定」は8面をご覧ください。

凡例

Table with 2 columns: Party Name and Abbreviation. Includes 自由民主党西東京市議員 (自民), 西東京市議会公明党 (公明), etc.

まちのにぎわいの創出。WiFi等、駅前情報発信拠点整備を

田代 伸之 (公明)

認知症サポーターの方々に協力をいただく、認知症支援体制の構築を。

地域での協力を得た認知症対策の推進が必要。住みなれた地域で共生できる社会の実現を目指した地域づくりを推進していく。

発達障がいの方々への支援拡充を。MICHATのホームページ掲載、またペアレントメンター事業

実施の検討を。

ホームページ情報の整理等を検討し、保護者の不安や悩みに寄り添った情報発信に努める。メンター事業の実施に向けて研修会等を検討する。1月にはシンポジウムを開催予定。

ひばりヶ丘駅南口バリアフリー化整備後、まちなぎわいをつくり出すことが重要。取り組み状況は、

誰もが安心して住み続けられるまちへ！

大林 光昭 (公明)

生活困窮からの早期脱却を支援する生活困窮者自立支援事業の成果を問う。

就労支援により、毎年約20名が就職している。

就労準備・家計相談支援の早期実施、フードバンクとの連携や相談窓口の見直しを求める。

空き家・空き室を住居確保が困難な方に賃貸住宅として供給する制度が始まる。本市の対応を問う。

都が策定する供給促進計画に沿って事業展開するべく情報収集している。

交通不便地域での移動支援の検討状況を問う。柳沢など対象地域住民にニーズ把握のためのア

ンケート調査を実施した。結果を踏まえ、具体的手法を早期に判断する。

30年度からの試行実施を強く求める。

(仮称)子ども条例について、会派で市長に条例制定の要望書を提出した。今後の予定を問う。

子ども子育て審議会に諮問し、平成30年5月に答申をもらう予定。早期の条例制定に努力する。

中学生の死亡事案の経緯と対応を問う。

下校中のけがにより、入院先で亡くなった。生徒の心のケアなどを実施した。当事者に配慮しつつ、丁寧かつ誠実に対応すべき。

計画的に市の車を削減し行財政改革を着実に推進！

佐藤 公男 (公明)

現在126台ある庁用車は共用車と各課所有の専用車に分かれている。移動目的の専用車を計画的に廃止し、行財政改革を進めよ。

共用車を切りかえることにより台数を削減し、維持管理コストを削減する。



駅前広場改良工事中のひばりヶ丘駅南口

災害にむけて着実な対応を！

災害時の自治体職員への応援を事前に決めておく「災害時受援計画」の早期策定を求める。

災害時の膨大な業務を行う職員を確保しつつ、早期の被害復旧に対応する

ため、受援体制を整備する。

防災ガイド&マップに地域配備消火器も掲載し周知を図るべき。

わかりやすく役立つ情報を掲載したい。

市民からの要望の多い家庭ごみのプラスチック指定袋に5リットル袋を追加することを求める。

他市の事例等を参考に

高齢者・障がい者・子どもたちの命と暮らしを守る施策の実施を！

保谷 清子 (共産)

介護保険について

高い保険料のため、介護保険料の滞納者が増えている。滞納によるペナルティー(罰則)は、利用料の一旦全額負担や利用料の1割から3割への負担等が課せられる厳しさだ。本市の実態はどうか。

一旦全額負担の措置を受けている方が2名、給付額減額の措置を受けている方が15名である。

国民健康保険の都道府県化で保険料引き上げは許さない！

藤岡 智明 (共産)

国民健康保険の都道府県化によって、現在でも高過ぎる保険料の見直しについて問う。

新制度施行当初の激変緩和として公費確保300億円とともに、法定外繰入金を活用した保険料を試算結果として公表する。一方、31年度以降の法定外繰入金活用については、今後東京都の国保運営方針で方向性が示されることになる。

法定外繰入金削減は保険料大幅引き上げとなり、国保運営に重大な支障をも

に調査研究を進める。

文化芸術振興計画の改定

文化芸術振興基本法が改正され、文化芸術によるまちづくりや観光等も網羅された市の振興計画にも反映すべきではないか。

法改正の趣旨を踏まえ、市民等の意見を伺いながらオリパラに向けた計画となるよう進める。

活用していただくため、諮問している子ども子育て審議会に、参考資料として配っている。

障がい者施策と農福連携

障がい者と農業の連携の重要性が各地で認識されている。障がい者施策と農福連携について、障害者基本計画に位置づけ実現を図ることはできるか。

障害者基本計画については、30年度に中間年の見直しを予定しており、計画上の位置づけについては、調査研究をする。

あり方としては、市内の保育施設全体の質を支えるという観点からも検討したい。認可保育所増設を基本に取り組むこと。また、公立保育所の民間委託・移譲は行財政改革の効率最優先で進めるべきではない。



国保運営に重大な支障をも

支援事業計画では、今後作成する人口推計を踏まえ、財政状況を勘案しながら事業の量の見込みと確保を見直す。公立保育所の